

平成 29 年度 事業 計画

1 中期的な目標

平成 28 年度における諸対策の成果をふまえ、引き続き、当面の中期的な目標として、①事業運営の改革と②これを支える財政基盤の改善・強化を図る。

具体的には、特に、

① 事業運営の改革として、

- i 新しい「学術の動向」の編集・刊行を軌道に乗せ、「科学と社会」に関して幅広く発信するメディアとしての充実を図る
- ii 当財団と学協会及び大学との連携を強化する

ことに取り組む。

② 同時に、このような事業運営の拡充を支える法人財政の改革として、引き続き、

- i 賛助会員の拡大
- ii 「学術の動向」有料購読者の開拓

等、財務基盤の改善・強化に取り組む。

2 平成 29 年度事業計画

(1) 経常的な法人運営

① 学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発

i 「学術の動向」の発行

総合学術情報誌「学術の動向」を発行し、日本学術会議関係者、財団賛助会員、大学、図書館、研究機関等に配布する。

「学術の動向」に掲載されている論文等については、JST のアーカイブ事業 (J-Stage) を通じて広く一般に公開する。

ii 「学術会議叢書」等の発行

学術及び学術研究の成果を社会一般に普及するため、日本学術会議が行った公開講演会や各種シンポジウム等の記録に加えて、当該学術テーマに関する最新の科学者の論考を盛り込んだ「学術会議叢書」等を発行する。

「学術会議叢書」については、本年度も、公益財団法人一ツ橋総合財団の助成により、全国の国公立図書館・大学附属図書館等に寄贈する。

② 学術連携推進事業

i 科学者連携事業

日本学術会議主催の講演会、シンポジウム等の事業に対する支援を行う。

ii 学協会に関する実態調査及び調査結果の情報発信

「データベース『学会名鑑』」については、日本学術会議及び（独）科学技術振興機構と連携して、平成 27 年度に収録データの拡充・整備を行ったが、我が国学協会の実態を示す基本的データベースとして、利用の拡大に努める。

iii 国際学術交流事業

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続ける。

iv 学術調査研究事業

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続ける。

③ 学協会運営支援

日本学術会議同友会、日本医歯薬アカデミー及び日本農学アカデミー等の学協会からの要請を受けて、各団体活動に係る事務の支援を行う。

(2) 事業運営及び法人財政の改革

事業運営及び法人財政の改革として、平成 29 年度は、以下の諸事項に取り組む。

[1] 事業運営の改革

① 「学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発」（公益目的事業 1）の改革 － 「科学と社会」に関する発信の一層の強化

i 「科学と社会研究会」による開かれた自由な議論

「科学と社会研究会」（以下、「研究会」。）において、科学と社会、特に、科学技術の研究及びその成果の社会への適用に関して、分野、所属、世代を超えた多様な科学者が自由な議論を行う。「研究会」の会議は、年間、6 回開催する。

「研究会」の議論の成果は広く社会に発信する。

ii 新しい「学術の動向」による社会への発信

本年 4 月号より刊行する新しい「学術の動向」に、「研究会」の議論の成果を定期的に掲載し、同誌による「科学と社会」に関する発信を一層強化する。

② 学協会支援事業の充実・強化

多くの学協会は、貧弱な事務局体制の下で法人ガバナンスは不十分であり、また、中規模以上の学協会も含めて、会員数の減少傾向を反映した厳しい財政事情から今後の法人運営に不安を抱えたままである。

このような学協会に対し、学協会運営の現況、新しい動向等に関する情報を提供するとともに、法人運営の改善・改革を支援する事業を充実・強化する。

具体的には、まず、新しい「学術の動向」において、同誌の「学協会」コーナーを学協会運営に関する情報共有の場として充実を図り、さらに、講演会の開催等今後の事業展開について検討する。

[2] 法人財政の改革

上記 [1] の取り組みに並行して、これを支える法人財政の改革として、平成 29 年度において、以下の諸課題に取り組む。

i 賛助会員拡充策の推進

日学会員・連携会員に対する賛助会員拡大の取り組みを引き続き推進するとともに、近年、顕著な減少傾向を示す学協会賛助会員の拡大対策を集中的に実施する。

ii 「学術の動向」有料購読者拡充策の推進

新しい「学術の動向」刊行を機会と捉えて、幅広い読者層の開拓に取り組む。特に、大学関係有料購読の拡大に力を入れる。

iii 「学術の動向」無償配布事業の廃止

財団の厳しい財政事情をふまえ、収支構造改善の一環として、「学術の動向」無償配布事業を平成 29 年度中に廃止する。

同無償配布事業の廃止時期については、日本学術会議第 24 期が平成 29 年 10 月に予定されることを念頭に置き、関係者に本件の経緯、背景等を丁寧に説明した上で、適切と思われる時期に廃止する。